

10/14 朝日



日安 輸入費増 価格転嫁広がる恐れ

為替相場では円安が進む。東京外國為替市場では13日、一時1ドル=113円60銭台まで下がり、2年10カ月ぶりの水準となつた。円安は輸出企業の業績を改善させ日本にとってはプラスのはずだったが、今回は事情が異なる。景気が悪いのに物価だけが上がり、家計や企業にダメージを与える「悪い円安」になりかねない。

円安が進むのは、米国の景気が回復し長期金利が上

昇しているためだ。米国で

だ。

は「ローナ禍がある程度収まり、需要が増えて様々なモノが値上がりしている。米国の金融政策を決める米連邦準備制度理事会(FRB)は、物価上昇を抑える対策をとるのみられない。「ゼロ金利政策」をやめて、金利を上げる時期を早めるのではないかとの観測がある。米国の長期金利はある。FRBの決定を先取りして

上昇し、足元では1・6%

回復が遅れている。米国のような消費拡大や賃上げの動きもあまり見えない。日本銀行は大規模な金融緩和を続けていて、長期金利は0%近辺にとどまっている。米国との金利差が広がれば、円でお金を持つより、ドルで持っていた方が利息を得られるため、円売りドル買いが進む。

円安がさらに進めば、輸

性もある。日本銀行が12日に公表した企業間の取引価

格の動きを示す9月の企業物価指数は、原油や木材価格の高騰で13年ぶりの高水準。なかでも輸入物価の上昇が急で、前年同月比31・3%増と、比較可能な1981年以来最も高い伸びだ。いまのところモノやサービス全体の値動きを示す「消費者物価指数」の伸びは鈍い。企業が原材料などのコスト増を抱え込んで

れない。今後は販売価格への転嫁が予想される。

経済同友会の桜田謙悟代表幹事は12日の会見でエネルギーを含む資源価格の高騰について「日本経済の構造からいつて非常に厳しいことは間違いない」とした。ある財界関係者は「資源高に円安が重なって製造業にとってかなり厳しい。円安をありがたがっていたかつてのような状況とは違う」と話す。

（江口英祐、伊藤弘毅）